

統一的な基準による

令和5年度決算  
坂戸・鶴ヶ島消防組合の財務書類

(普通会計)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和7年3月

総務課

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,966,336	固定負債	2,503,894
有形固定資産	2,231,167	地方債	708,957
事業用資産	1,891,881	長期未払金	-
土地	357,250	退職手当引当金	1,699,155
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,615,437	その他	95,783
建物減価償却累計額	-935,655	流動負債	370,746
工作物	3,578,510	1年内償還予定地方債	195,558
工作物減価償却累計額	-2,961,036	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,408
航空機	-	預り金	10,049
航空機減価償却累計額	-	その他	26,730
その他	-	負債合計	2,874,640
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	237,376	固定資産等形成分	4,045,834
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,781,837
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,956,663		
物品減価償却累計額	-1,617,378		
無形固定資産	36,014		
ソフトウェア	-		
その他	36,014		
投資その他の資産	1,699,155		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,699,155		
減債基金	-		
その他	1,699,155		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	172,301		
現金預金	92,803		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	79,498		
財政調整基金	79,498		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,138,637	純資産合計	1,263,997
		負債及び純資産合計	4,138,637

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,575,997
業務費用	2,258,630
人件費	1,873,682
職員給与費	1,701,883
賞与等引当金繰入額	138,408
退職手当引当金繰入額	-
その他	33,391
物件費等	381,634
物件費	182,075
維持補修費	7,121
減価償却費	192,439
その他	-
その他の業務費用	3,314
支払利息	1,970
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,344
移転費用	317,367
補助金等	315,513
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,854
経常収益	16,120
使用料及び手数料	730
その他	15,390
純経常行政コスト	2,559,877
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,503
資産売却益	4,503
その他	-
純行政コスト	2,555,374

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	1,519,617	3,717,002	-2,197,385	
純行政コスト(△)	-2,555,374		-2,555,374	
財源	2,299,753		2,299,753	
税金等	2,299,615		2,299,615	
国県等補助金	138		138	
本年度差額	-255,621		-255,621	
固定資産等の変動(内部変動)		328,831	-328,831	
有形固定資産等の増加		422,402	-422,402	
有形固定資産等の減少		-192,439	192,439	
貸付金・基金等の増加		98,867	-98,867	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-255,621	328,831	-584,452	
本年度末純資産残高	1,263,997	4,045,834	-2,781,837	

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,377,059
業務費用支出	2,059,691
人件費支出	1,867,182
物件費等支出	189,196
支払利息支出	1,970
その他の支出	1,344
移転費用支出	317,367
補助金等支出	315,513
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,854
業務収入	2,313,460
税込等収入	2,299,615
国県等補助金収入	138
使用料及び手数料収入	730
その他の収入	12,977
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-63,599
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	361,862
公共施設等整備費支出	282,364
基金積立金支出	79,498
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,503
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,503
その他の収入	-
投資活動収支	-357,359
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	158,625
地方債償還支出	143,513
その他の支出	15,112
財務活動収入	503,500
地方債発行収入	503,500
その他の収入	-
財務活動収支	344,875
本年度資金収支額	-76,083
前年度末資金残高	158,837
本年度末資金残高	82,754
前年度末歳計外現金残高	302
本年度歳計外現金増減額	9,747
本年度末歳計外現金残高	10,049
本年度末現金預金残高	92,803

## 令和5年度 一般会計等 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は、原則として取得原価を計上しております。但し、平成28年3月31日以前に取得した資産で取得原価が不明のものは、再調達原価を取得原価としております。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工作物	10～45年

#### (3) 引当金計上基準及び算定方法

##### (ア) 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における自己都合要支給額の見込額を計上しております。なお、埼玉県市町村職員退職手当組合に拠出した積立金は基金（その他）に計上しております。

##### (イ) 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当会計年度に属していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金預金としております。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### (ア) 消費税及び地方超費税の会計処理

税込方式によっております。

## 2 追加情報

財務書類の内容を理解するための事項

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計を対象としております。

(2) 出納整理期間の処理

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間 (令和 3 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日) における現金の受払い等を終了した後の計数をもって当会計年度末の計数としております。

(3) 財務書類表示

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書に係る事項

(4) 基礎的財政収支

(単位：千円)

業務活動収支 (支払利息を除く)	△61,629
投資活動収支 (基金積立及び取崩を除く)	△277,861
基礎的財政収支	△339,490

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書の業務活動収支	△63,599
減価償却費	△192,438
退職手当引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	6,500
国県等補助金収入 (投資活動)	—
その他	△6,048
純資産変動計算書の本年度差額	△255,621